

地震等の発生後は、地盤条件等が変化し、通常時よりも少ない降雨で土砂災害が発生する可能性があります。
 このため、地震等により通常の基準を見直す必要があると考えられた場合、都道府県砂防部局と地方気象台等が基準の取り扱いについて協議し、通常よりも発表基準を引き下げた暫定基準を速やかに設定することとしています。

土砂災害警戒情報の発表基準を暫定的に引き下げて運用している地域一覧

(引き下げの要因別に掲載しています)

平成31年1月3日現在

○ 平成31年1月3日18時10分頃の熊本県熊本地方の地震

通常基準に対する割合	対象地域
7割	熊本県：和水町

○ 平成30年北海道胆振東部地震

通常基準に対する割合	対象地域
7割	北海道：札幌市、千歳市、安平町、厚真町、むかわ町、日高町門別、平取町
8割	北海道：苫小牧市、江別市、三笠市、恵庭市、長沼町、新ひだか町、新冠町

○ 平成30年6月18日07時58分頃の大阪府北部の地震

通常基準に対する割合	対象地域
7割	大阪府：高槻市、枚方市、茨木市、箕面市
8割	大阪府：豊中市、吹田市、寝屋川市、交野市、島本町 京都府：京都市(伏見区、西京区)、亀岡市、長岡京市、八幡市、大山崎町

○ 平成30年5月25日21時13分頃の長野県北部の地震

通常基準に対する割合	対象地域
8割	長野県：栄村

○ 平成30年4月9日01時32分頃の島根県西部の地震

通常基準に対する割合	対象地域
8割	島根県：大田市

○ 平成29年9月8日22時23分頃の秋田県内陸南部の地震

通常基準に対する割合	対象地域
8割	秋田県：大仙市

○ 平成29年7月11日11時56分頃の鹿児島湾の地震

通常基準に対する割合	対象地域
8割	鹿児島県：鹿児島市